

監 査 報 告

国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人岡山大学の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門である法人監査室、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて法人監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、法人化後に全学センター等が増加したこと、学士課程教育の構築を進めて数年を経たこと等に鑑み、特に「全学センターのあり方について」及び「ディプロマポリシーの学生への浸透について」を重点監査事項として設定し、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局、学部、大学院、附属病院、研究所、その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人岡山大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認

められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 重点監査事項に関する監査の状況

① 全学センター等のあり方について

経営の視点、学内外の諸情勢の変化等に基づき、全学センター等の見直しを継続的に進めることが求められる中で、教育関係のセンター等の組織の再編を目指す行動など、大学として全学センター等のあり方の見直しに取り組んでいることを確認しました。

② 岡山大学ディプロマポリシーの学生への浸透について

60分授業、4学期制の導入に伴うカリキュラムの再編、アクティブラーニングの拡大などの教育改善を行う中で、学習成果（ディプロマポリシーに示された学士力の獲得状況）の可視化に取り組むなど、ディプロマポリシーの学生への浸透に努力していることを確認しました。

(5) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人岡山大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表等

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。


以上

平成28年 6月 3日

国立大学法人岡山大学

学長 森田 潔 殿

常勤監事

荻田昌 

監事

上岡美保子 